

〔別 紙〕

様式 1

事 業 報 告 書  
(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 西部診療所

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人  
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 埼玉県川越市天沼新田 307 番地 1

(3) 設立認可年月日 平成 2 年 3 月 7 日

(4) 設立登記年月日 平成 2 年 3 月 23 日

(5) 役員及び評議員

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 4 2 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人につき記載省略

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	西部診療所	埼玉県川越市天沼新田 307 番地 1	一般病床 10 床 [医療保険 10 床]
介護老人 保健施設	プライムケア川越	埼玉県川越市天沼新田 307 番地 1	入所定員 80 名 通所定員 40 名

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
医療法人 西部診療所 在宅支援センター (居宅介護支援事業)	埼玉県川越市天沼新田 310 番地 1	
医療法人 西部診療所 ホームヘルプサービス (訪問介護事業) (身体障害者居宅介護事業)	埼玉県川越市天沼新田 310 番地 1	
医療法人 西部診療所 デイサービス井戸端 (通所介護事業) (介護予防通所介護事業)	埼玉県川越市天沼新田 307 番地 1	通所定員 10 名
医療法人 西部診療所 小規模多機能こあぜ (小規模多機能居宅介護事業)	埼玉県川越市大字鯨井 1575 番地 5	定員 25 名

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に  
【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

該当なし

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和3年5月20日 令和2年度決算決定

令和4年3月25日 令和4年度の事業計画決定

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

## 様式3-1

法人名 医療法人西部診療所

所在地 埼玉県川越市天沼新田307番地1

## 貸 借 対 照 表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	295,869	I 流 動 負 債	154,527
現金及び預金	154,484	買 掛 金	11,165
事業未収金	136,088	短期借入金	63,516
給食用材料	369	未 払 金	13,755
たな卸資産	1,720	未 払 費 用	36,259
立 替 金	556	未払消費税等	3,791
前払費用	657	従業員預り金	3,732
その他の流動資産	1,995	預 り 金	22,309
II 固 定 資 産	988,521	II 固 定 負 債	221,829
1 有 形 固 定 資 産	967,700	長 期 借 入 金	221,829
建 物	558,907		
構 築 物	2,149		
医療用器械備品	4,341		
その他の器械備品	2,537		
車両及び船舶	1,178		
土 地	398,104		
その他の有形固定資産	484		
2 無 形 固 定 資 産	1,295		
電話加入権	371		
ソフトウェア	419		
その他の無形固定資産	505		
3 そ の 他 の 資 産	19,525		
出 資 金	125		
破産更生債権	3,300		
長期前払費用	17,750		
その他の固定資産	△ 1,650		
		負 債 合 計	376,356
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
		資 本 金	54,681
		当期末処分利益	853,353
		純 資 産 合 計	908,034
資 産 合 計	1,284,391	負債・純資産合計	1,284,391

## 様式 4 - 1

法人名 医療法人 西部診療所

所在地 埼玉県川越市天沼新田307番地1

## 損 益 計 算 書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		779,074
2 事業費用		
(1) 事業費	804,470	
(2) 本部費		804,470
本来業務事業利益		△ 25,396
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		152,596
2 事業費用		125,456
附帯業務事業利益		27,140
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		1,744
II 事業外収益		
受取利息	5	
その他の事業外収益	8,113	
貸倒引当金戻入益	809	8,928
III 事業外費用		
支払利息	1,592	
その他の事業外費用	1,660	3,253
経常利益		7,419
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益	0	
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	0	
税引前当期純利益		7,419
法人税・住民税及び事業税	2,296	
法人税等調整額	0	2,296
当期純利益		5,123

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 医療法人 西部診療所  
所在地 埼玉県川越市天沼新田307番地1

財 産 目 録  
(令和 4年 3月 31日現在)

1. 資 産 額 1,284,391 千円  
2. 負 債 額 376,356 千円  
3. 純 資 産 額 908,034 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	295,869
B 固 定 資 産	988,521
C 資 産 合 計 (A + B)	1,284,390
D 負 債 合 計	376,356
E 純 資 産 (C - D)	908,034

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 ( ☐ 法人所有 ☐ 賃借 ☒ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )  
建 物 ( ☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借) )

法人名 医療法人 西部診療所  
所在地 埼玉県川越市天沼新田307番地1

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員		理事	当法人	預り金の返還	0	預り金	20,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 西部診療所  
理事長 島田 尚史 殿

私は、医療法人西部診療所の令和3年会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和4年5月25日

医療法人 西部診療所  
監事 奥島 節弘

原本と相違ないことを証明します。

令和 4年5月25日  
医療法人 西部診療所  
理事長 島田 尚史